

Gree株式会社

(証券コード 3632)

第13回 定時株主総会 招 集 ご 通 知



日時

平成29年9月26日（火曜日）

午前10時（午前9時開場）

場所

東京都渋谷区桜丘町26番1号

セルリアンタワー東急ホテル地下2階

セルリアンタワーボールルーム

（裏表紙の「株主総会 会場ご案内図」をご参照ください）

決議事項

第1号議案 剰余金の配当の件

第2号議案 取締役9名選任の件



本招集通知は、PC・スマートフォンでも主要なコンテンツをご覧いただけます。
<http://p.sokai.jp/3632/>



目次

| | |
|-----------------|-----|
| 第13回定時株主総会招集ご通知 | 2 |
| 株主総会参考書類 | 4 |
| 第1号議案 剰余金の配当の件 | |
| 第2号議案 取締役9名選任の件 | |
| (添付書類) | |
| 事業報告 | 18 |
| 連結計算書類 | 32 |
| 計算書類 | 35 |
| 監査報告 | 38 |
| 議決権の行使等についてのご案内 | 45 |
| 株主総会 会場ご案内図 | 裏表紙 |

証券コード 3632
平成29年9月4日

株 主 各 位

東京都港区六本木六丁目10番1号
グ リ ー 株 式 会 社
代表取締役会長兼社長 田 中 良 和

第13回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第13回定時株主総会を下記の通り開催致しますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネットによって議決権を行使することができますので、お手数ながら次頁のご案内に従って平成29年9月25日（月曜日）午後6時30分までに到着するようご返送ください。または、上記期限までにインターネットによって議決権を行使してくださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年9月26日（火曜日）午前10時（午前9時開場）
 2. 場 所 東京都渋谷区桜丘町26番1号
セルリアンタワー東急ホテル地下2階
セルリアンタワーボールルーム
（裏表紙の「株主総会 会場ご案内図」をご参照ください）
 3. 目的事項
報告事項
 1. 第13期（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類
監査結果報告の件
 2. 第13期（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）
計算書類報告の件
- 決議事項
- 第1号議案 剰余金の配当の件
第2号議案 取締役9名選任の件

【郵送による議決権行使の場合】

後記株主総会参考書類をご検討の上、同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご表示いただき、ご返送ください。

【インターネットによる議決権行使の場合】

ご所有のパソコン、スマートフォンまたは携帯電話から議決権行使サイト (<http://www.evotep.jp/>) にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に記載されたログインID、仮パスワードをご利用になり、後記株主総会参考書類または議決権行使サイトに掲載しております株主総会参考書類をご検討の上、画面の案内に従って、賛否をご入力ください。

以 上

- =====
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎当社は、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、会社の新株予約権等に関する事項、業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要、連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表をインターネット上の当社ウェブサイト (<http://corp.gree.net/jp/ja/ir/stock/meeting.html>) に掲載することにより開示しておりますので、本定時株主総会招集ご通知の添付書類には記載していません。なお、監査役または会計監査人が監査した連結計算書類及び計算書類には、上記連結注記表及び個別注記表を、並びに監査役が監査した事業報告には、上記会社の新株予約権等に関する事項、業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要を含みます。
 - ◎株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、上記当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
 - ◎本定時株主総会の決議結果につきましては、書面による決議通知のご送付に代えて、本定時株主総会終了後、上記当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
 - ◎議決権行使書の郵送とインターネットの双方により重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効とさせていただきます。
 - ◎インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の配当の件

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、事業の効率化及び拡大に必要な内部留保の充実を勘案しながら、その時々当社グループの経営成績及び財政状態並びにそれらの見通しに応じた適切な利益還元策を実施することを基本方針としております。

配当につきましては、業績連動型の配当を実施することを基本方針としており、毎期の業績等を勘案しながら、連結配当性向20%を目処に実施して参ります。

当期につきましては、業績等を勘案し1株につき11円の普通配当を実施することと致したく存じます。なお、その場合は、連結配当性向は21.3%となります。

来期以降につきましては、現時点では未定であります。上記の基本方針に従い、株主の皆様に対する適切な利益還元策を都度検討して参ります。

1. 配当財産の種類
金銭
2. 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき11円と致したいと存じます。
なお、この場合の配当総額は、2,595,599,842円となります。
3. 剰余金の配当が効力を生ずる日
平成29年9月27日（水曜日）

第2号議案 取締役9名選任の件

取締役全員（9名）は、本總會終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次の通りであります。

| 候補者番号 | 氏名 | 現在の当社における地位・担当 | 候補者属性 |
|-------|--------|----------------------------------|---|
| 1 | 田中 良和 | 代表取締役会長兼社長 広告・メディア事業統括 | 再任 |
| 2 | 藤本 真樹 | 取締役執行役員常務 最高技術責任者 開発・人事統括 | 再任 |
| 3 | 秋山 仁 | 取締役執行役員常務 コーポレート統括兼West Game事業統括 | 再任 |
| 4 | 荒木 英士 | 取締役執行役員 Wright Flyer Studios事業統括 | 再任 |
| 5 | 小竹 讃久 | 取締役執行役員 Japan Game事業統括 | 再任 |
| 6 | 前田 悠太 | 取締役執行役員 Pokelabo・Asia事業統括 | 再任 |
| 7 | 山岸 広太郎 | 取締役 | 再任 |
| 8 | 夏野 剛 | 社外取締役 | 再任 <input checked="" type="checkbox"/> 社外 <input type="checkbox"/> 独立 |
| 9 | 飯島 一暢 | 社外取締役 | 再任 <input checked="" type="checkbox"/> 社外 <input type="checkbox"/> 独立 |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
 2. 夏野剛氏及び飯島一暢氏は、社外取締役候補者であります。
 3. 山岸広太郎氏、夏野剛氏及び飯島一暢氏につきましては、当社との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。山岸広太郎氏、夏野剛氏及び飯島一暢氏の再任が承認された場合、当社は3氏との間で当該契約を継続する予定であります。

候補者番号

1

た なか よし かず
田 中 良 和

昭和52年2月18日生

所有する当社の株式数
112,220,892株

再任

略歴、地位、担当

- 平成11年4月 ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社（現：ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社）入社
- 平成12年2月 楽天株式会社入社
- 平成16年12月 当社設立、代表取締役社長
- 平成25年11月 当社代表取締役社長 新規事業統括本部長
- 平成26年3月 当社代表取締役社長 コマース・メディア事業統括本部長
- 平成26年9月 当社代表取締役社長
- 平成26年9月 当社代表取締役会長兼社長
- 平成28年10月 当社代表取締役会長兼社長 新領域事業統括
- 平成29年3月 当社代表取締役会長兼社長 広告・メディア事業統括（現任）

重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。

取締役候補者とした理由等

当社創業者として、インターネットサービス全般における豊富な経験と幅広い見識に基づき、「GREE」を国内最大級のウェブゲームプラットフォームに成長させる等、12年にわたり当社グループをけん引して参りました。以上により、当社の持続的な企業価値向上実現のために適切な人材と判断し、取締役候補者と致しました。

募集
ご通知

株主総会参考書類

添付書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

候補者番号

2

ふじもとまさき
藤本真樹

昭和54年2月17日生

所有する当社の株式数
2,160,000株

再任

略歴、地位、担当

平成13年4月 株式会社アストラザスタジオ入社
平成15年1月 有限会社チューンビズ入社
平成17年6月 当社取締役
平成22年8月 当社取締役執行役員 最高技術責任者 プラットフォーム開発本部長
平成23年7月 当社取締役執行役員 最高技術責任者 開発本部長
平成24年9月 当社取締役執行役員常務 最高技術責任者 開発本部長
平成25年11月 当社取締役執行役員常務 最高技術責任者 開発統括本部長
平成27年10月 当社取締役執行役員常務 最高技術責任者 開発統括
平成28年10月 当社取締役執行役員常務 最高技術責任者 開発・人事統括（現任）

重要な兼職の状況

株式会社ポケラボ 取締役

取締役候補者とした理由等

最高技術責任者として、「GREE」のシステム基盤を構築する等、開発部門に従事し、インターネットサービスのテクノロジー全般における豊富な経験と幅広い見識を有しております。以上により、当社の持続的な企業価値向上実現のために適切な人材と判断し、取締役候補者と致しました。

候補者番号

3

あき やま
秋 山

じん
仁

昭和46年5月10日生

所有する当社の株式数
14,790株

再任

略歴、地位、担当

- 平成7年4月 三菱商事株式会社入社
- 平成12年12月 INSEAD経営学修士（MBA）取得
- 平成13年3月 メリルリンチ証券会社（現：メリルリンチ日本証券株式会社）入社
- 平成23年11月 当社入社
- 平成24年4月 当社コーポレート本部 副本部長
- 平成24年8月 当社コーポレート本部長
- 平成25年9月 当社取締役執行役員常務 コーポレート本部長
- 平成25年11月 当社取締役執行役員常務 管理統括本部長
- 平成27年10月 当社取締役執行役員常務 コーポレート統括
- 平成28年10月 当社取締役執行役員常務 コーポレート統括兼West Game事業統括（現任）

重要な兼職の状況

株式会社ポケラボ 取締役

取締役候補者とした理由等

商社、金融機関在職時における経験及び実績に加え、当社に入社以来、M&A、財務戦略、人事等に従事し、コーポレート全般における豊富な経験と幅広い見識を有しております。以上により、当社の持続的な企業価値向上実現のために適切な人材と判断し、取締役候補者と致しました。

募集
ご通知

株主総会参考書類

添付書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

略歴、地位、担当

平成13年 5月 有限会社ニューロン（現：ユナイテッド株式会社）入社
平成14年12月 株式会社ニューロン（現：ユナイテッド株式会社）取締役
平成16年 8月 株式会社フラクタリスト（現：ユナイテッド株式会社）入社
平成17年 8月 当社入社
平成22年 9月 当社メディア開発本部 ソーシャルネットワーク統括部長
平成23年 7月 当社北米事業本部 メディア開発部 統括部長
平成25年 9月 当社取締役執行役員 ネイティブゲーム事業本部 ネイティブゲーム事業統括部長
平成25年11月 当社取締役執行役員 Native Game事業統括本部 Native Game事業本部長
平成26年 9月 当社取締役執行役員 Japan Game事業本部長
平成27年10月 当社取締役執行役員 Japan Game事業統括
平成28年 1月 当社取締役執行役員 Wright Flyer Studios事業統括（現任）

重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。

取締役候補者とした理由等

当社に入社以来、国内のウェブゲーム事業及び国内外におけるネイティブゲーム事業の統括を歴任する等、国内外のゲーム事業全般における豊富な経験と幅広い見識を有しております。以上により、当社の持続的な企業価値向上実現のために適切な人材と判断し、取締役候補者と致しました。

候補者番号

5

小竹 讚久

昭和49年11月27日生

所有する当社の株式数
32,089株

再任

略歴、地位、担当

平成12年 4月 株式会社博報堂入社
平成20年11月 当社入社
平成21年 1月 当社マーケティング部長
平成21年 7月 当社執行役員 マーケティング部長
平成22年 8月 当社執行役員 マーケティング本部長
平成23年 4月 当社執行役員 マーケティング事業本部長
平成25年 9月 当社取締役執行役員 マーケティング事業本部長
平成25年11月 当社取締役執行役員 Web Game事業統括本部 Web Game事業本部長
平成26年 9月 当社取締役執行役員 Japan Game事業副本部長
平成27年10月 当社取締役執行役員 Japan Game事業統括（現任）

重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。

取締役候補者とした理由等

広告代理店在職時における経験及び実績に加え、当社に入社以来、プロモーション、広告事業、ゲーム事業に従事し、ゲーム事業全般における豊富な経験と幅広い見識を有しております。以上により、当社の持続的な企業価値向上実現のために適切な人材と判断し、取締役候補者と致しました。

募集
ご通知

株主総会参考書類

添付書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

候補者番号

6

まえ だ ゆう た
前 田 悠 太

昭和57年7月26日生

所有する当社の株式数
13,430株

再任

略歴、地位、担当

- 平成18年4月 株式会社ジャフコ入社
- 平成21年7月 株式会社ポケラボ（現：株式会社マイネットゲームス）入社
- 平成23年12月 株式会社ポケラボ（現：株式会社マイネットゲームス）代表取締役社長
- 平成24年11月 当社入社
- 平成24年12月 当社メディア事業本部 ポケラボ事業部長
- 平成25年8月 当社ネイティブゲーム事業本部 ポケラボ事業部長
- 平成25年9月 当社取締役執行役員 ネイティブゲーム事業本部 ポケラボ事業部長
- 平成25年11月 当社取締役執行役員 Native Game事業統括本部 Native Game事業本部 ポケラボ事業部長
- 平成26年9月 当社取締役執行役員 Pokelabo・Asia事業本部長
- 平成27年10月 当社取締役執行役員 Pokelabo・Asia事業統括（現任）
- 平成28年4月 株式会社ポケラボ 代表取締役社長（現任）

重要な兼職の状況

株式会社ポケラボ 代表取締役社長

取締役候補者とした理由等

ベンチャーキャピタル在職時における経験及び実績に加え、当社に入社以来、アライアンス、ネイティブゲーム事業に従事し、ゲーム事業全般における豊富な経験と幅広い見識を有しております。以上により、当社の持続的な企業価値向上実現のために適切な人材と判断し、取締役候補者と致しました。

候補者番号

7 やまぎしこうたろう
山岸広太郎

昭和51年4月7日生

所有する当社の株式数
929,700株

再任

略歴、地位、担当

平成11年4月 株式会社日経BP入社
平成15年1月 シーネットネットワークスジャパン株式会社（現：朝日インタラクティブ株式会社）入社
平成16年12月 当社取締役副社長
平成22年8月 当社取締役執行役員副社長 メディア企画本部長
平成22年12月 当社取締役執行役員副社長 ソーシャルアプリケーション事業本部長兼メディア企画本部長
平成23年7月 当社取締役執行役員副社長 事業戦略本部長
平成25年7月 当社取締役執行役員副社長 事業戦略本部長兼メディア事業本部長
平成25年11月 当社取締役執行役員副社長 Web Game事業統括本部長
平成26年9月 当社取締役執行役員副社長
平成26年9月 当社取締役副会長
平成27年9月 当社取締役（現任）
平成27年12月 株式会社慶應イノベーション・イニシアティブ 代表取締役社長（現任）

重要な兼職の状況

株式会社慶應イノベーション・イニシアティブ 代表取締役社長

取締役候補者とした理由等

当社創業以来、副社長、副会長を歴任する等、インターネットサービス全般における豊富な経験と幅広い見識を有し、当社の経営全般について、非業務執行取締役として、取締役の業務執行を監督する観点から助言や提言を行っております。以上により、当社の持続的な企業価値向上実現のために適切な人材と判断し、取締役候補者と致しました。

募集ご通知

株主総会参考書類

添付書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

候補者番号

8

なつ
夏 の
野

たけし
剛

昭和40年3月17日生

所有する当社の株式数
3,000株

再任

社外

独立

略歴、地位、担当

昭和63年4月 東京ガス株式会社入社
平成8年6月 株式会社ハイパーネット 取締役副社長
平成9年9月 エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社（現：株式会社NTTドコモ）入社
平成17年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（現：株式会社NTTドコモ） 執行役員マルチメディアサービス部長
平成20年5月 慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 特別招聘教授（現任）
平成20年6月 セガサミーホールディングス株式会社 社外取締役（現任）
平成20年6月 ぴあ株式会社 取締役
平成20年6月 トランスコスモス株式会社 社外取締役（現任）
平成20年6月 SBIホールディングス株式会社 社外取締役
平成20年6月 エヌ・ティ・ティレゾナント株式会社 取締役（現任）
平成20年12月 株式会社ドワンゴ 取締役（現任）
平成21年6月 株式会社ディー・エル・イー 社外取締役（現任）
平成21年9月 当社 社外取締役（現任）
平成22年12月 株式会社U-NEXT 社外取締役（現任）
平成25年6月 トレンダーズ株式会社 社外取締役
平成26年10月 株式会社KADOKAWA・DWANGO（現：カドカワ株式会社） 取締役
平成28年8月 日本オラクル株式会社 社外取締役（現任）
平成29年6月 株式会社AWSホールディングス（現：株式会社Ubicomホールディングス）
社外取締役（現任）

重要な兼職の状況

慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 特別招聘教授、セガサミーホールディングス株式会社 社外取締役、トランスコスモス株式会社 社外取締役、エヌ・ティ・ティレゾナント株式会社 取締役、株式会社ドワンゴ 取締役、株式会社ディー・エル・イー 社外取締役、株式会社U-NEXT 社外取締役、日本オラクル株式会社 社外取締役、株式会社Ubicomホールディングス 社外取締役

社外取締役候補者とした理由等

通信及びインターネット業界における豊富な経験と幅広い見識を有し、当社の経営全般について、取締役の業務執行を監督する観点から助言や提言をいただいております。以上により、当社の持続的な企業価値向上実現のために適切な人材と判断し、社外取締役候補者と致しました。

また、同氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって8年であります。

独立性について

同氏は、東京証券取引所の規定及び当社の定める社外役員の「独立性基準」（注）を満たしております。このため当社は、同氏を独立役員として同取引所に届け出ており、同氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。

（注）同氏が業務執行者を務める株式会社ドワンゴと当社との間には取引が存在するものの、その取引額は連結売上高の2%未満であります。

略歴、地位、担当

- 昭和47年4月 三菱商事株式会社入社
- 平成7年4月 三菱商事株式会社 本社メディア放送事業部長
- 平成9年5月 株式会社フジテレビジョン（現：株式会社フジ・メディア・ホールディングス）入社
- 平成13年6月 株式会社フジテレビジョン（現：株式会社フジ・メディア・ホールディングス）執行役員 経営企画局長
- 平成16年6月 株式会社WOWOW 社外取締役（現任）
- 平成18年6月 株式会社フジテレビジョン（現：株式会社フジ・メディア・ホールディングス）取締役 経営企画局長
- 平成19年4月 スーパーJSAT株式会社（現：株式会社スカパーJSATホールディングス）取締役（現任）
- 平成19年6月 株式会社フジテレビジョン（現：株式会社フジ・メディア・ホールディングス）常務取締役
- 平成20年10月 株式会社フジテレビジョン 常務取締役
- 平成24年6月 株式会社サンケイビル 代表取締役社長（現任）
- 平成24年9月 当社 社外取締役（現任）
- 平成25年11月 株式会社海外需要開拓支援機構 代表取締役会長
- 平成29年6月 株式会社海外需要開拓支援機構 取締役会長（現任）

重要な兼職の状況

株式会社サンケイビル 代表取締役社長、株式会社WOWOW 社外取締役、株式会社スカパーJSATホールディングス 取締役、株式会社海外需要開拓支援機構 取締役会長

社外取締役候補者とした理由等

メディア業界における豊富な経験と幅広い見識を有し、当社の経営全般について、取締役の業務執行を監督する観点から助言や提言をいただいております。以上により、当社の持続的な企業価値向上実現のために適切な人材と判断し、社外取締役候補者と致しました。

また、同氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって5年であります。

独立性について

同氏は、東京証券取引所の規定及び当社の定める社外役員の「独立性基準」を満たしております。このため当社は、同氏を独立役員として同取引所に届け出ており、同氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。

以 上

(ご参考)

当社は、社外役員が以下のいずれにも該当していない場合、当該社外役員に独立性があると判断致します。

【社外役員の「独立性基準」】

1. 当社及び当社子会社の業務執行者
2. 当社を主要な取引先とする者^{(注) 1}またはその業務執行者
3. 当社の主要な取引先^{(注) 2}またはその業務執行者
4. 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産^{(注) 3}を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう）
5. 当社グループが総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している者の業務執行者
6. 上記1～5の近親者^{(注) 4}
7. 過去3年間に於いて1～5に該当していた者

- (注) 1. 「当社を主要な取引先とする者」とは、当社との取引額が連結売上高の2%以上となる取引先を指す
2. 「当社の主要な取引先」とは、取引額が当社の連結売上高の2%以上である取引先を指す
3. 「多額の金銭その他の財産」とは、その価額の総額が、個人の場合は1事業年度につき、1,000万円以上、団体の場合は連結売上高の2%を超えることをいう
4. 「近親者」とは、配偶者及び二親等以内の親族をいう

以 上

(添付書類)

事業報告

(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

我が国のインターネット利用環境については、平成28年9月末時点でインターネット利用者（個人）が、1億84万人となり、インターネット利用者の割合は83.5%と普及が進んでおります。また、モバイル端末の保有状況（個人）において、スマートフォン保有率は前年比3.7ポイント増の56.8%となりました（総務省「平成28年通信利用動向調査の結果」）。当社グループは業績回復を図るべく、スマートフォン向けゲームアプリ（以下、「ネイティブゲーム」）の開発に注力し、当連結会計年度において国内向けに8本の新規タイトルをリリース致しました。その大半がApp Store及びGoogle Playのトップセールスランキングにおいて上位に入る貢献をし、ネイティブゲームのコイン消費は前期比で増加致しました。一方、利益率の高いウェブゲームのコイン消費は前期比で減少致しました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高65,369百万円（前期比6.5%減）、営業利益7,997百万円（同43.8%減）となりました。経常利益は為替相場が円安に推移したことによる為替差益の計上等により10,035百万円（同4.7%減）となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益に関しましては、Fantasy Legend Studios, Inc.に係るのれん、無形固定資産の減損損失を計上し、海外事業の戦略転換に伴って見込まれる損失を引当計上した一方、投資有価証券売却益の計上に加え、子会社株式の譲渡に伴い過去に計上した関係会社株式評価損や貸倒引当金繰入額が税務上認容される見込みとなり、法人税等が減少したことにより12,116百万円（同44.2%増）となっております。

② 設備投資

当連結会計年度における設備投資は222百万円で、その主な内容は、備品購入及び基幹システム構築又は改修によるものであります。

③ 資金調達

該当事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収合併又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

GREE International, Inc. (以下、「GII」)は、平成28年7月22日を効力発生日として、GIIの完全子会社であるFunzio, Inc.を吸収合併致しました。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等取得又は処分の状況

GIIが一部タイトル運営以外の事業をGREE International Entertainment, Inc. (平成28年7月6日付で設立、GIIの完全子会社。以下、「GIE」)に現物出資後、当社は平成28年8月16日にGIIの全株式をRockYou, Inc.に譲渡致しました。なお、現物出資分を含めGIIが保有するGIEの持分は同日付で、株式譲受により当社に移転致しました。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分 | 第10期 (平成26年6月期) | 第11期 (平成27年6月期) | 第12期 (平成28年6月期) | 第13期 (当連結会計年度) (平成29年6月期) |
|---|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売上高 (百万円) | 125,598 | 92,456 | 69,878 | 65,369 |
| 経常利益 (百万円) | 36,056 | 25,009 | 10,534 | 10,035 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益または親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円) | 17,347 | △10,322 | 8,402 | 12,116 |
| 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失 (△) (円) | 74.31 | △43.85 | 35.92 | 51.61 |
| 純資産 (百万円) | 114,022 | 95,016 | 102,604 | 109,883 |
| 総資産 (百万円) | 150,794 | 117,636 | 112,370 | 122,954 |

② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分 | 第10期 (平成26年6月期) | 第11期 (平成27年6月期) | 第12期 (平成28年6月期) | 第13期 (当事業年度) (平成29年6月期) |
|---------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------------------|
| 売上高 (百万円) | 119,566 | 69,731 | 53,326 | 57,415 |
| 経常利益 (百万円) | 40,040 | 31,318 | 15,421 | 7,706 |
| 当期純利益または当期純損失 (△) (百万円) | 21,072 | △15,111 | 11,202 | 10,414 |
| 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失 (△) (円) | 90.27 | △64.20 | 47.89 | 44.36 |
| 純資産 (百万円) | 116,633 | 95,971 | 104,062 | 112,430 |
| 総資産 (百万円) | 154,017 | 115,099 | 111,380 | 122,019 |

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

| 会社名 | 資本金 | 当社の 議決権比率 | 事業内容 |
|--|----------|--------------|-----------------|
| GREE International Entertainment, Inc. | 0.1百万米ドル | 100.0% | 米国におけるインターネット事業 |
| 株式会社ポケラボ | 50百万円 | 100.0% | ネイティブゲームの開発及び運営 |
| Glossom株式会社 | 141百万円 | 100.0% | 広告メディア、動画事業等 |

(注) 1. Funzio, Inc.はGREE International, Inc.に吸収合併されたため、重要な子会社から除外しております。

2. GREE International Inc.は保有株式売却により、重要な子会社から除外しております。

3. GREE International Entertainment, Inc.は新たに設立したため、重要な子会社と致しました。

4. 株式会社ポケラボは重要性が高まったため、重要な子会社と致しました。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、「インターネットを通じて、世界をより良くする。」をミッションとして掲げ、グループ全体で各種の経営施策に取り組んでおります。

当社グループの既存の収益基盤でありました「GREE」における有料課金収入が減少していく中、新たな収益源の確保及びより一層の事業の効率化が経営上の重要な課題であると認識しております。

このような状況の中、当社グループは以下の通り、対処すべき重要課題を定めております。

① 収益基盤の安定化

「GREE」を中心とする既存サービスにつきましては、運営体制の更なる効率化を進めると共に、ユーザーのアクティビティを活性化させるための各種施策を展開して参ります。

また、当社グループのゲーム事業における運営ノウハウを活かして他社タイトルの運営受託に取り組んで参ります。

② ネイティブゲームの継続的成長

新たな収益の柱として、ネイティブゲームの開発及び運営を推進して参ります。当連結会計年度においてはリリースラッシュを完遂し多数のタイトルがヒット致しました。今後はリリースしたタイトルの持続的成長に加え、新たなヒットタイトルの投入を目指して開発を進めて参ります。

加えて、当該事業の海外展開については、これまで国内及び海外開発モデルの両方を行って参りましたが、今後は国内開発モデルに注力し、日本国内で実績のあるタイトルの海外展開を拡充することで、海外事業の成長に積極的に取り組んで参ります。

③ ゲーム以外のサービスにおける収益基盤の創出

ゲーム以外のサービスにおける収益の柱を創出するため、これまで複数の新規事業を展開して参りました。今後は広告・メディア事業、中でも成長著しい動画領域にフォーカスし、経営資源の選択と集中を行って参ります。

④ 組織体制の強化と内部統制及びコンプライアンス体制の強化

当社グループは、今後複数の新規事業展開による多角化戦略を推進するに当たって、各事業分野で活躍できる優秀な人材の採用・育成に取り組んで参ります。組織設計においては、計数管理に基づいた効率的なオペレーション体制を基盤としながら、少人数単位でのチーム制を採用すると同時に、チーム毎の自律性を促すよう権限の委譲を推し進めることで意思決定の質とスピードを維持する等、従業員のパフォーマンスを最大化させる取り組みを継続していく方針であります。また、新規事業分野に潜在する各種リスク群も踏まえて、内部統制及びコンプライアンス体制の充実・強化を図って参ります。

⑤ サイトの安全性及びサービスの健全性向上

当社グループは、ユーザーが安心して利用できるサービス環境を提供することが、信頼性の向上、ひいては事業の発展に寄与するものと認識しております。当社グループでは、各種取り組みによりサイトの安全性やサービスの健全性をより一層向上させると共に、関係機関、同業他社等との連携も図りながら、利用環境の整備のために必要な取り組みを検討・実施して参ります。

⑥ 知名度・コーポレートブランド価値の向上

当社グループの提供する各サービスの利用拡大と継続的な企業価値の向上を実現していくためには、ユーザーから支持されるサービスの提供に加え、各サービスの知名度やグループ全体のコーポレートブランド価値の向上も不可欠であると考えております。事業を支える優秀な人材の獲得や他社との提携等をより有利に進めるためにも、当社グループでは、今後も、費用対効果を見極めながら広告宣伝活動、広報活動及びCSR活動に取り組んで参ります。

⑦ システム基盤の強化

当社グループは、「GREE」や各種サービスをインターネット上で展開していることから、サービス提供に係るシステム稼働の安定性を確保することが経営上の重要な課題であると認識しております。

当社グループは、その重要性に鑑み、今後においても効率的でかつ安全で安定したサービス運営のためにシステム基盤の強化への取り組みを継続していく方針であります。

⑧ 技術革新への対応

当社グループは、先端的なテクノロジーを基盤にした新規サービスや新たなインターネット端末等の技術革新に対して適時に対応を進めることが、事業展開上の重要な要素であると認識しております。種々の技術革新の普及状況を見ながら、柔軟な対応を図っていく方針であります。

(5) 主要な事業内容（平成29年6月30日現在）

当社グループは、主にインターネットメディア事業を展開しております。

具体的には、「GREE」の運営、国内外でのスマートフォン向けゲームアプリの開発及び運営、動画領域にフォーカスした広告・メディア事業を行っております。

(6) 主要な営業所（平成29年6月30日現在）

① 当社

本社

東京都港区

② 子会社

GREE International Entertainment, Inc. 米国カリフォルニア州

株式会社ポケラボ

東京都港区

Glossom株式会社

東京都港区

(7) 使用人の状況（平成29年6月30日現在）

① 企業集団の使用人の状況

1,416名(前連結会計年度末比 9名減)

② 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 707名 | 135名減 | 33.8歳 | 4.1年 |

(注) 1. 使用人数には、アルバイト等は含まれておりません。

2. 使用人数の減少は、グループ会社への出向及び退職に伴う自然減によるものであります。

(8) 主要な借入先及び借入額（平成29年6月30日現在）

該当事項はありません。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

(1) 大株主（上位10名）（平成29年6月30日現在）

| 株主名 | 持株数 | 持株比率 |
|---|-----------|--------|
| 田中良和 | 112,220千株 | 47.56% |
| K D D I 株式会社 | 8,000千株 | 3.39% |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口9） | 7,475千株 | 3.17% |
| GOLDMAN, SACHS & CO. REG （常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社） | 6,428千株 | 2.72% |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口） | 5,403千株 | 2.29% |
| 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社（信託口） | 4,574千株 | 1.94% |
| 株式会社 S B I 証券 | 2,920千株 | 1.24% |
| THE BANK OF NEW YORK 1 3 3 5 2 4 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部） | 2,461千株 | 1.04% |
| 藤本真樹 | 2,400千株 | 1.02% |
| G O L D M A N S A C H S I N T E R N A T I O N A L （常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社） | 2,308千株 | 0.98% |

- (注) 1. 当社は、自己株式を5,926,178株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 3. 平成24年8月29日付で従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」を導入したことに伴い、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口・75518口）が当社株式850,679株（持株比率0.36%）を保有しております。

(2) 株式に関する重要な事項（平成29年6月30日現在）

| | |
|----------|--------------|
| 発行可能株式総数 | 640,000,000株 |
| 発行済株式の総数 | 241,889,800株 |
| 株主数 | 30,972名 |

- (注) 1. 発行済株式の総数は、自己株式5,926,178株を含めております。
 2. 発行済株式の総数は、第4回新株予約権、第5回新株予約権、第6回新株予約権、第7回新株予約権及び第8回新株予約権の行使により、合計で426,500株増加し、241,889,800株となりました。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役に関する事項（平成29年6月30日現在）

| 氏名 | 地位 | 担当及び重要な兼職の状況 |
|-------|----------------|---|
| 田中良和 | 代表取締役 会長兼社長 | 広告・メディア事業統括 |
| 藤本真樹 | 取締役 | 執行役員常務 最高技術責任者 開発・人事統括 GREE International Entertainment, Inc. 取締役 株式会社ポケラボ 取締役 |
| 秋山仁 | 取締役 | 執行役員常務 コーポレート統括兼West Game事業統括 GREE International Entertainment, Inc. 取締役 株式会社ポケラボ 取締役 |
| 荒木英士 | 取締役 | 執行役員 Wright Flyer Studios事業統括 |
| 小竹讃久 | 取締役 | 執行役員 Japan Game事業統括 |
| 前田悠太 | 取締役 | 執行役員 Pokelabo・Asia事業統括 株式会社ポケラボ 代表取締役社長 |
| 山岸広太郎 | 取締役 | 株式会社慶應イノベーション・イニシアティブ 代表取締役社長 |
| 夏野剛 | 取締役 | 慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 特別招聘教授 セガサミーホールディングス株式会社 社外取締役 トランスコスモス株式会社 社外取締役 エヌ・ティ・ティレゾナント株式会社 取締役 株式会社ドワンゴ 取締役 株式会社ディー・エル・イー 社外取締役 株式会社U-NEXT 社外取締役 日本オラル株式会社 社外取締役 株式会社Ubicomホールディングス 社外取締役 |
| 飯島一暢 | 取締役 | 株式会社サンケイビル 代表取締役社長 株式会社WOWOW 社外取締役 株式会社スカパーJSATホールディングス 取締役 株式会社海外需要開拓支援機構 取締役会長 |
| 瀬山雅博 | 常勤監査役 | 高砂熱学工業株式会社 社外監査役 |
| 永沢徹 | 監査役 | 永沢総合法律事務所 代表弁護士 東邦ホールディングス株式会社 社外取締役 株式会社めぶぎフィナンシャルグループ 社外取締役 |
| 島宏一 | 監査役 | 株式会社東京一番フーズ 社外取締役 |

- (注) 1. 平成28年9月27日開催の第12回定時株主総会終結の時をもって、取締役青柳直樹氏及び監査役濱田清仁氏は任期満了により、それぞれ退任致しました。
2. 平成28年9月27日開催の第12回定時株主総会において、島宏一氏が新たに監査役に選任され、就任致しました。
3. 取締役夏野剛氏及び取締役飯島一暢氏は、社外取締役であります。なお、当社は、両氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 常勤監査役瀬山雅博氏、監査役永沢徹氏及び監査役島宏一氏は、社外監査役であります。なお、当社は、3氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 監査役永沢徹氏は、弁護士の資格を有しており、法務、コンプライアンス及び企業統治に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 当事業年度中における取締役の地位、担当等の異動は次の通りであります。
- 平成28年10月 田中 良和 代表取締役会長兼社長 新領域事業統括就任
 藤本 真樹 取締役 執行役員常務 最高技術責任者 開発・人事統括就任
 秋山 仁 取締役 執行役員常務 コーポレート統括兼West Game事業統括就任
- 平成29年3月 田中 良和 代表取締役会長兼社長 広告・メディア事業統括就任

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

| 区 分 | 支給人員 | 役員報酬 | 摘 要 |
|-------|------|--------|-----------------|
| 取 締 役 | 10名 | 208百万円 | うち、社外取締役2名30百万円 |
| 監 査 役 | 4名 | 33百万円 | うち、社外監査役4名33百万円 |

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 当期末の取締役の員数は9名、監査役の員数は3名であります。上記の取締役の員数と相違しておりますのは、平成28年9月27日開催の第12回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、監査役1名（うち社外監査役1名）を含んでいるためであります。
3. 取締役の報酬額は、平成24年9月25日開催の第8回定時株主総会において、金銭の報酬枠として年額500百万円以内（うち社外取締役分40百万円以内。但し、使用人分給与は含まない。）、非金銭の報酬枠として年額300百万円と決議いただいております。
4. 監査役の報酬額は、平成24年9月25日開催の第8回定時株主総会において、年額60百万円以内と決議いただいております。
5. 上記の報酬等の総額には、ストック・オプション報酬として割り当てた新株予約権に係る当事業年度における費用計上額95百万円が含まれております。

(3) 社外役員に関する事項

① 他の法人等との兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

| 区 分 | 氏 名 | 兼 職 先 | 兼 職 の 内 容 |
|-------|---------|----------------------|-----------|
| 取 締 役 | 夏 野 剛 | 慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 | 特別招聘教授 |
| | | セガサミーホールディングス株式会社 | 社外取締役 |
| | | エヌ・ティ・ティレゾナント株式会社 | 取締役 |
| | | トランスコスモス株式会社 | 社外取締役 |
| | | 株式会社ドワンゴ | 取締役 |
| | | 株式会社ディー・エル・イー | 社外取締役 |
| | | 株式会社U-NEXT | 社外取締役 |
| | | 日本オラクル株式会社 | 社外取締役 |
| | | 株式会社Ubicomホールディングス | 社外取締役 |
| | 飯 島 一 暢 | 株式会社サンケイビル | 代表取締役社長 |
| | | 株式会社WOWOW | 社外取締役 |
| | | 株式会社スカパーJSATホールディングス | 取締役 |
| | | 株式会社海外需要開拓支援機構 | 取締役会長 |
| 監 査 役 | 瀬 山 雅 博 | 高砂熱学工業株式会社 | 社外監査役 |
| | 永 沢 徹 | 永沢総合法律事務所 | 代表弁護士 |
| | | 東邦ホールディングス株式会社 | 社外取締役 |
| | | 株式会社めぶきフィナンシャルグループ | 社外取締役 |
| | 島 宏 一 | 株式会社東京一番フーズ | 社外取締役 |

- (注) 1. 当社は、トランスコスモス株式会社との間で、カスタマーサポート業務等に関する取引関係があります。
2. 当社は、株式会社ドワンゴとの間で、広告販売等に関する取引関係があります。
3. その他の法人等と当社との間には、特別な関係はありません。

② 社外役員の主な活動状況

| 区 分 | 氏 名 | 主 な 活 動 状 況 |
|-------|---------|---|
| 取 締 役 | 夏 野 剛 | 当事業年度開催の取締役会14回の全回に出席し、主に通信及びインターネット業界における豊富な経験から当社の経営全般に関する発言を行っております。 |
| 取 締 役 | 飯 島 一 暢 | 当事業年度開催の取締役会14回の全回に出席し、主にメディア業界における豊富な経験から当社の経営全般に関する発言を行っております。 |
| 監 査 役 | 瀬 山 雅 博 | 常勤監査役として監査役会の中心を担っております。当事業年度開催の取締役会14回の全回に出席し、また、当事業年度開催の監査役会12回の全回に出席しました。豊富なキャリアと高い見識から、当社のコンプライアンス及び企業統治に関する発言を行っております。 |
| 監 査 役 | 永 沢 徹 | 当事業年度開催の取締役会14回の全回に出席し、また、当事業年度開催の監査役会12回の全回に出席し、主に弁護士としての専門的見地から当社の法務、コンプライアンス及び企業統治に関する発言を行っております。 |
| 監 査 役 | 島 宏 一 | 監査役就任以後、当事業年度開催の取締役会11回のうち、10回に出席し、また、当事業年度開催の監査役会10回の全回に出席し、監査役としての豊富な経験から当社のコンプライアンス及び企業統治に関する発言を行っております。 |

(注) 上記の取締役会の開催回数その他、取締役会決議があったものとみなす書面決議が6回ありました。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外役員及び山岸広太郎氏は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 名称

新日本有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

| | 報 酬 等 の 額 |
|---|-----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 | 46百万円 |
| 当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき 金銭その他の財産上の利益の合計額 | 46百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の職務執行状況や監査計画の内容等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当し、解任が相当と認められる場合には、監査役全員の同意により、会計監査人を解任します。

また、当社都合の場合の他、当該会計監査人に適正な監査の遂行に支障をきたす事由が生じたと認められる場合等、解任又は不再任が妥当だと判断した場合には、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任の議案の内容を決定します。

- (5) 会計監査人が受けた過去2年間の業務の停止の処分に係る事項
金融庁が平成27年12月22日付で発表した業務停止処分の内容
- ① 処分対象
新日本有限責任監査法人
 - ② 処分内容
平成28年1月1日から平成28年3月31日までの3カ月間の契約の新規の締結に関する業務の停止
 - ③ 処分理由
 - ・ 社員の過失による虚偽証明
 - ・ 監査法人の運営が著しく不当

連結貸借対照表

(平成29年6月30日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|-----------------|----------------|----------------------|----------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流 動 資 産 | 96,455 | 流 動 負 債 | 12,494 |
| 現金及び預金 | 82,382 | 未払法人税等 | 1,442 |
| 売掛金 | 7,071 | 賞与引当金 | 840 |
| 繰延税金資産 | 3,163 | 未払金 | 6,328 |
| 未収入金 | 1,962 | 事業再編損失引当金 | 1,701 |
| その他 | 1,907 | その他 | 2,181 |
| 貸倒引当金 | △32 | 固 定 負 債 | 576 |
| 固 定 資 産 | 26,499 | その他 | 576 |
| 有形固定資産 | 1,130 | 負 債 合 計 | 13,071 |
| 建物 | 876 | 純 資 産 の 部 | |
| 工具、器具及び備品 | 253 | 株 主 資 本 | 109,972 |
| 無形固定資産 | 4,496 | 資本金 | 2,334 |
| のれん | 3,920 | 資本剰余金 | 2,332 |
| その他 | 576 | 利益剰余金 | 111,533 |
| 投資その他の資産 | 20,872 | 自己株式 | △6,229 |
| 投資有価証券 | 13,871 | その他の包括利益累計額 | △313 |
| 繰延税金資産 | 3,931 | その他有価証券評価差額金 | 262 |
| その他 | 3,293 | 為替換算調整勘定 | △576 |
| 貸倒引当金 | △224 | 新 株 予 約 権 | 224 |
| 資 産 合 計 | 122,954 | 純 資 産 合 計 | 109,883 |
| | | 負 債 純 資 産 合 計 | 122,954 |

連結損益計算書

(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 | 額 |
|-----------------|--------|--------|
| 売上 | | 65,369 |
| 売上原価 | | 21,938 |
| 販売費及び一般管理費 | | 43,431 |
| 営業利益 | | 35,433 |
| 営業外収益 | | 7,997 |
| 受取利息 | 17 | |
| 受取配当金 | 253 | |
| 為替差益 | 1,135 | |
| 投資事業組合運用益 | 58 | |
| 貸倒引当金戻入額 | 300 | |
| その他 | 279 | 2,044 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 0 | |
| 支払手数料 | 1 | |
| その他 | 4 | 7 |
| 経常利益 | | 10,035 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 2,070 | |
| 関係会社株式売却益 | 626 | |
| 為替換算調整勘定取崩益 | 2,028 | |
| その他 | 203 | 4,928 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損失 | 23 | |
| 減損損失 | 4,107 | |
| 投資有価証券評価損 | 196 | |
| 事業再編損失引当金繰入額 | 1,688 | |
| その他 | 734 | 6,750 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 8,213 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,561 | |
| 法人税等調整額 | △5,464 | △3,902 |
| 当期純利益 | | 12,116 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 12,116 |

連結株主資本等変動計算書

(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：百万円)

| | 株 主 資 本 | | | | |
|---------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-----------|
| | 資 本 金 | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 計 |
| 平成28年7月1日残高 | 2,306 | 2,304 | 101,363 | △6,535 | 99,438 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 28 | 28 | | | 57 |
| 剰余金の配当 | | | △1,875 | | △1,875 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 12,116 | | 12,116 |
| 自己株式の処分 | | △66 | | 306 | 240 |
| 自己株式処分差損の振替 | | 66 | △66 | | - |
| 連結範囲の変動 | | | △4 | | △4 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | - |
| 連結会計年度中の変動額合計 | 28 | 28 | 10,169 | 306 | 10,533 |
| 平成29年6月30日残高 | 2,334 | 2,332 | 111,533 | △6,229 | 109,972 |

| | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 | | | 新 株 予 約 権 | 純 資 産 合 計 |
|---------------------------|-----------------------|-----------|------------------------|-----------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為 替 換 算 定 | そ の 他 の 包 括 利益累計額合計 | | |
| 平成28年7月1日残高 | 784 | 2,209 | 2,993 | 172 | 102,604 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | 57 |
| 剰余金の配当 | | | | | △1,875 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 12,116 |
| 自己株式の処分 | | | | | 240 |
| 自己株式処分差損の振替 | | | | | - |
| 連結範囲の変動 | | | | | △4 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △521 | △2,785 | △3,307 | 52 | △3,254 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | △521 | △2,785 | △3,307 | 52 | 7,279 |
| 平成29年6月30日残高 | 262 | △576 | △313 | 224 | 109,883 |

貸借対照表

(平成29年6月30日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|------------------------|----------------|----------------------|----------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流 動 資 産 | 92,517 | 流 動 負 債 | 9,015 |
| 現金及び預金 | 79,020 | 未払金 | 6,559 |
| 売掛金 | 5,915 | 賞与引当金 | 565 |
| 繰延税金資産 | 3,113 | 事業再編損失引当金 | 531 |
| 未収入金 | 2,168 | その他 | 1,358 |
| 関係会社短期貸付金 | 10,236 | 固 定 負 債 | 573 |
| その他 | 1,283 | 資産除去債務 | 369 |
| 貸倒引当金 | △9,221 | その他 | 204 |
| 固 定 資 産 | 29,502 | 負 債 合 計 | 9,588 |
| 有 形 固 定 資 産 | 1,050 | 純 資 産 の 部 | |
| 建物 | 816 | 株 主 資 本 | 111,942 |
| 工具、器具及び備品 | 234 | 資 本 金 | 2,334 |
| 無 形 固 定 資 産 | 559 | 資 本 剰 余 金 | 2,332 |
| ソフトウェア | 559 | 資 本 準 備 金 | 2,332 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 27,891 | 利 益 剰 余 金 | 113,504 |
| 投資有価証券 | 10,612 | その他利益剰余金 | 113,504 |
| 関係会社株式 | 7,885 | 繰越利益剰余金 | 113,504 |
| その他の関係会社有価証券 | 2,711 | 自 己 株 式 | △6,229 |
| 関係会社長期貸付金 | 3,726 | 評価・換算差額等 | 262 |
| 繰延税金資産 | 2,962 | その他有価証券評価差額金 | 262 |
| その他 | 2,566 | 新 株 予 約 権 | 224 |
| 貸倒引当金 | △2,573 | 純 資 産 合 計 | 112,430 |
| 資 産 合 計 | 122,019 | 負 債 純 資 産 合 計 | 122,019 |

損益計算書

(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 | |
|--------------|--------|--------|
| 売上高 | | 57,415 |
| 売上原価 | | 18,179 |
| 売上総利益 | | 39,236 |
| 販売費及び一般管理費 | | 22,821 |
| 営業利益 | | 16,414 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 126 | |
| 投資事業組合運用益 | 58 | |
| 為替差益 | 1,186 | |
| その他 | 536 | 1,909 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 0 | |
| 貸倒引当金繰入額 | 8,603 | |
| 寄付金 | 1,427 | |
| 支払手数料 | 1 | |
| 債権放棄損 | 581 | |
| その他 | 3 | 10,617 |
| 経常利益 | | 7,706 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 2,026 | |
| 関係会社株式売却益 | 626 | 2,652 |
| 特別損失 | | |
| 関係会社株式評価損 | 2,889 | |
| 投資有価証券評価損 | 169 | |
| 事業再編損失引当金繰入額 | 531 | |
| その他 | 84 | 3,674 |
| 税引前当期純利益 | | 6,684 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 92 | |
| 法人税等調整額 | △3,821 | △3,729 |
| 当期純利益 | | 10,414 |

招集ご通知

株主総会参考書類

添付書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主資本等変動計算書

(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：百万円)

| | 株 主 資 本 | | | | | | | |
|-----------------------------|---------|-----------|----------------|---------------|-------------------------------|---------------|---------|-------------|
| | 資 本 金 | 資 本 剰 余 金 | | | 利 益 剰 余 金 | | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| | | 資本準備金 | その 他 資 本 剰 余 金 | 資 本 剰 余 金 合 計 | そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 合 計 | | |
| 平成28年7月1日残高 | 2,306 | 2,304 | － | 2,304 | 105,031 | 105,031 | △6,535 | 103,106 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 28 | 28 | | 28 | | | | 57 |
| 剰余金の配当 | | | | | △1,875 | △1,875 | | △1,875 |
| 当期純利益 | | | | | 10,414 | 10,414 | | 10,414 |
| 自己株式の処分 | | | △66 | △66 | | | 306 | 240 |
| 自己株式処分差損の振替 | | | 66 | 66 | △66 | △66 | | － |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 | 28 | 28 | － | 28 | 8,472 | 8,472 | 306 | 8,836 |
| 平成29年6月30日残高 | 2,334 | 2,332 | － | 2,332 | 113,504 | 113,504 | △6,229 | 111,942 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|------------------|-------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等 合 計 | | |
| 平成28年7月1日残高 | 784 | 784 | 172 | 104,062 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | | | | 57 |
| 剰余金の配当 | | | | △1,875 |
| 当期純利益 | | | | 10,414 |
| 自己株式の処分 | | | | 240 |
| 自己株式処分差損の振替 | | | | － |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | △521 | △521 | 52 | △468 |
| 事業年度中の変動額合計 | △521 | △521 | 52 | 8,367 |
| 平成29年6月30日残高 | 262 | 262 | 224 | 112,430 |

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年8月10日

グリー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | | | | | | |
|--------------------|-------|---|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 米 | 村 | 仁 | 志 | Ⓔ |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 安 | 藤 | | 勇 | Ⓔ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、グリー株式会社の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グリーン株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年8月10日

グリーン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 米 村 仁 志 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 安 藤 勇 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、グリーン株式会社の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの第13期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年7月1日から平成29年6月30日までの第13期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき重大な事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに連結計算書類の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年8月18日

グリー株式会社 監査役会

| | | | | | |
|--------------|---|---|---|---|---|
| 常勤監査役（社外監査役） | 瀬 | 山 | 雅 | 博 | ㊟ |
| 監査役（社外監査役） | 永 | 沢 | | 徹 | ㊟ |
| 監査役（社外監査役） | 島 | | 宏 | 一 | ㊟ |
| | | | | 以 | 上 |

以 上

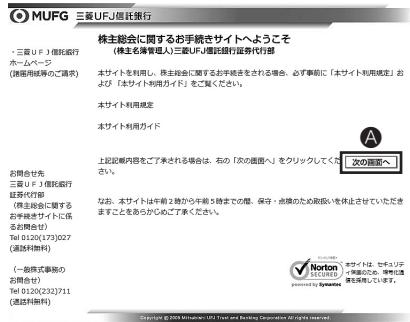
メ モ

A series of 18 horizontal dashed lines for writing.

1 パソコン、スマートフォンをご使用する場合

議決権行使サイトへアクセス

http://www.evote.jp/



A「次の画面へ」をクリック

ログインする

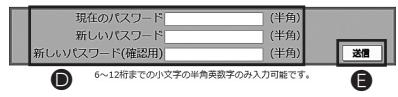


Bお手元の議決権行使書の右下に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」を入力。
C「ログイン」をクリック

メニューから議決権行使を選択

D現在のパスワードを「現在のパスワード」入力欄に入力。ご自身で設定する新しいパスワードを「新しいパスワード(確認用)」入力欄の両方に入力。新しいパスワードはお忘れにならないようご注意ください。

E「送信」をクリック



以降は画面の入力案内に従って賛否をご入力ください。

2 携帯電話をご使用する場合



いずれかの携帯電話サービス(iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ)*をご利用ください。また、セキュリティ確保のため、TLS暗号化通信及び携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。スマート招集からもアクセスいただけます。



*「iモード」は株式会社NTTドコモ、「EZweb」はKDD株式会社、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標または登録商標です。

システムなどに関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (ヘルプデスク)
電話 0120-173-027 (受付時間 9:00~21:00、通話料無料)

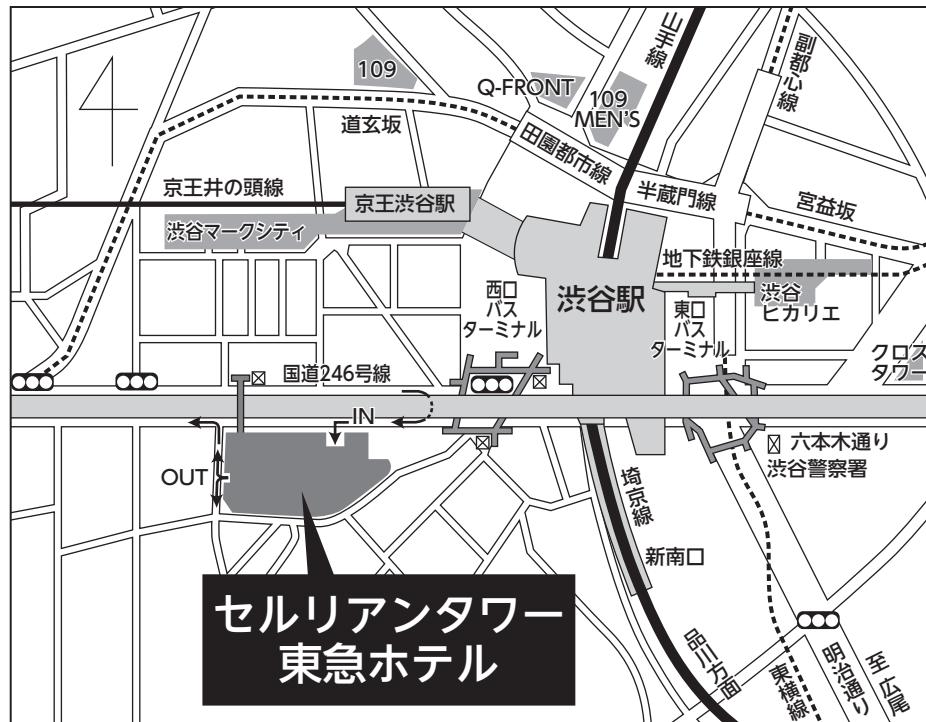
【ご注意事項】

- 株主様以外の第三者による不正アクセス(なりすまし)や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知致します。
- 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用(インターネット接続料金・電話料金等)は、株主様のご負担となります。また、携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

株主総会 会場ご案内図

セルリアンタワー東急ホテル地下2階 セルリアンタワーボールルーム

〒150-8512 東京都渋谷区桜丘町26番1号 TEL 03-3476-3000 (代表)



最寄駅から会場までのご案内

- JR山手線・埼京線・湘南新宿ライン「渋谷駅」西口
 - 東京メトロ銀座線・半蔵門線・副都心線「渋谷駅」1番出口
 - 東急東横線・田園都市線「渋谷駅」1番出口
 - 京王井の頭線「渋谷駅」西口
- 各出口より徒歩約5分

スマート招集内『NAVITIME ルート検索』によるナビ誘導も併せてご利用ください。表紙記載のQRコードよりご覧いただけます。